

令和6年度

鳥取県内のNPO法人の現状と課題に関する
公開情報調査 報告書

令和7年3月

公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

1. 調査概要

本調査は、鳥取県内の特定非営利活動法人（以下「NPO法人」とする。）の経営実態を把握するため、NPO法人から鳥取県に提出され、鳥取県のホームページ内の「鳥取県のNPO法人認証一覧」のページ（URL：<https://www.pref.tottori.lg.jp/28024.htm>）に掲載の形で閲覧に供されている公開情報（事業報告書等に付随する決算情報）を年度ごとにデータベース化し、集計・分析を行っているものである。

今回の調査では、2024年度中に上記ホームページにリストアップされている287法人を対象とした。ただし、法人によっては設立から1年以下で未決算の場合や、決算結果が公表されていない法人もあった。それらは以下の集計からは除外している。

以下では、昨年度調査と同様に、基本的な項目の集計結果を見たあと、各法人の活動計算書（又は収支計算書・損益計算書等）及び貸借対照表から抽出した①から⑳データをもとに算出した経営指標（以下の㉔から㉔）について概観し、経常収益規模別の財源内訳及び経常経費規模別の経費内訳の特徴を示す。

【活動計算書・損益計算書】

- ①受取会費計（正会員会費／賛助会員会費／その他）
- ②受取寄附金
- ③受取助成金等
- ④事業収益（介護／障がい者支援／その他委託事業／自主事業）
- ⑤その他収益
- ⑥経常収益計
- ⑦事業費（人件費）
- ⑧事業費（その他経費）
- ⑨事業費計
- ⑩管理費（人件費）
- ⑪管理費（その他経費）
- ⑫管理経費
- ⑬経常費用計
- ⑭当期経常増減額
- ⑮経常外収益計
- ⑯経常外費用計
- ⑰当期正味財産増減額
- ⑱前期繰越正味財産額
- ㉑次期繰越正味財産額

【貸借対照表】

- ⑳流動資産
- ㉑固定資産
- ㉒流動負債
- ㉓固定負債
- ㉔前期繰越正味財産
- ㉕当期正味財産増減額
- ㉖正味財産合計額
- ㉗負債及び正味財産合計額

【経営指標】

- ㉘社会的支援収益比率 【（受入会費①+寄付金②+受入補助金等③）÷総収益（⑥+⑮）】
- ㉙經常損益比率【經常収益⑥÷經常費用⑬】
- ㉚人件費比率【人件費（⑦+⑩）÷經常収益⑥】
- ㉛収益率【当期正味財産増減額⑮÷総収益（⑥+⑮）】
- ㉜管理費比率【管理費⑫÷総費用（⑬+⑯）】
- ㉝現預金比率【現預金⑳÷流動負債㉒】
- ㉞支払い可能期間【流動資産㉓÷（經常費用⑬÷1.2）】
- ㉟自己資本比率【正味財産㉖÷総資産（㉓+㉑）】
- ㊱正味財産・収益比率【正味財産㉖÷經常収益⑥】

2. 集計・分析結果

2-1 経常収益・経常費用等の集計結果

表1-1は、経常収益計・経常費用計・当期経常増減額・正味財産合計額の4項目について、今回（2024（令和6）年度）の調査対象法人の合計値・平均値・中央値・最大値・最小値（2023（令和5）年度決算情報）の5つの統計指標を示したものである。

表1-2は、表1-1と同じ項目・指標について、前回（2023（令和5）年度）の調査結果（2022（令和4）年度決算情報）を示している。

表1-1 2024（令和6）年度調査（2023（令和5）年度決算）
経常収益・経常費用等集計結果

n=285	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	正味財産合計額
合計値	8,323,693,210	8,563,572,278	△ 239,879,068	3,207,346,869
平均値	31,058,557	31,953,628	△ 895,071	11,967,712
中央値	11,046,959	9,636,891	23,085	1,767,958
最大値	389,642,991	621,077,147	55,991,883	188,055,551
最小値	0	0	△ 485,295,226	△ 332,124,878

表1-2 2023（令和5）年度調査（2022（令和4）年度決算）
経常収益・経常費用等集計結果

n=285	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	正味財産合計額
合計値	8,330,570,316	8,216,220,635	117,358,856	3,649,128,325
平均値	29,230,071	28,828,844	411,785	12,849,043
中央値	9,173,854	9,288,021	3,745	1,570,840
最大値	342,918,429	324,693,209	82,041,471	182,607,348
最小値	0	0	△ 48,559,339	△ 54,571,366

表1-3 計上収益・経常費用等 増減額・増減比率
（上段：表1-1－表1-2 ・ 下段：表1-1/表1-2）

	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	正味財産合計額
合計値	△ 6,877,106 100%	347,351,643 104%	△ 357,237,924 -204%	△ 441,781,456 88%
平均値	1,828,486 106%	3,124,784 111%	△ 1,306,856 -217%	△ 881,331 93%
中央値	1,873,105 120%	348,870 104%	19,340 616%	197,118 113%
最大値	46,724,562 114%	296,383,938 191%	△ 26,049,588 68%	5,448,203 103%
最小値	0 —	0 —	△ 436,735,887 999%	△ 277,553,512 609%

表1-3では、表1-1と表1-2の差（増減額）と比（増減比率）を示した。対象法人数は前年度と同数であり、合計値を見ると経常収益計はほぼ変化がなかった。一方で、経常費用は増加傾向にあり、当期経常増減額は大きく減少し、前年度の倍以上のマイナス、正味財産合計額も10%程度の減少になっている。

2-2 経営指標の判定結果

以下、(1)～(9)では、過去の調査と同様に各種の経営指標ごとに一定の判定基準を設けて「○」「△」「×」の判定を機械的に行った結果をもとに、そのような判定となった団体の数を集計して示している。

なお、各項の表における表頭のH29～R5は調査年度を表しており、各調査年度の対象データはその前年度の決算情報である。同表に基づく7年分の調査結果を積み上げ棒グラフ（縦軸は団体数）で下側に示した。また、指標の計算に用いるデータが得られない団体は判定の対象から除いているため、項目ごとに団体数が異なる。

(1) 社会的支援収益比率

【（受入会費①+寄付金②+受入補助金等③）÷総収益（⑥+⑮）】

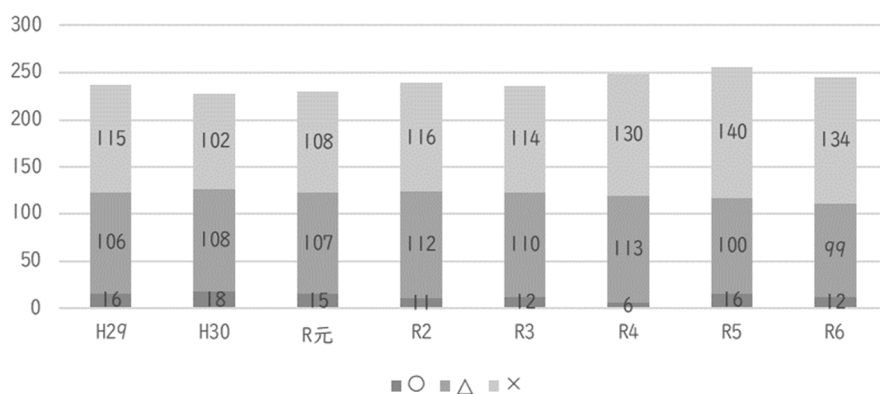
総収益に占める会費・寄付金・補助金の割合で示す社会的支援収益比率について、財源の多様性があることが望ましいことを踏まえ、以下の基準で判定（×△○）を行った。昨年度調査結果と比較すると、評価対象は11減で、「△」が減少（1減）し、「○」が4減少、「×」6減少している。

【判定基準】

0～ 10%：×
10～ 30%：△
30～ 50%：○
50～100%：△

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
○	16	18	15	11	12	6	16	12
△	106	108	107	112	110	113	100	99
×	115	102	108	116	114	130	140	134
合計	237	228	230	239	236	249	256	245

図2-1 社会的支援収益率



(2) 経常損益比率【経常収益⑥÷経常費用⑬】

経常損益比率は、経常収益を経常費用で除した値で示し、収益が費用を上回る場合（いわゆる「黒字」のとき）に100%を超える値をとる。

結果は以下のとおりで、「○」判定の団体が増加し、「△」判定の団体が減少、「×」判定の団体も減少している。

【判定基準】

～ 90%：×

90%～100%：△

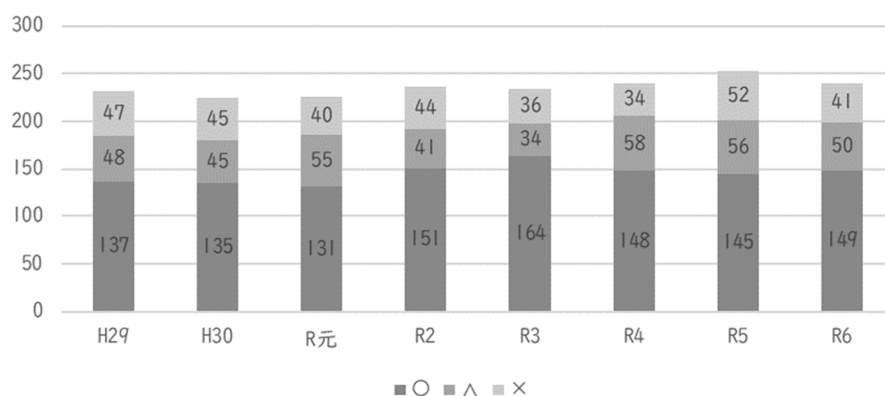
△

100%～：○

表2-2 経常損益比率

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
○	137	135	131	151	164	148	145	149
△	48	45	55	41	34	58	56	50
×	47	45	40	44	36	34	52	41
合計	232	225	226	236	234	240	253	240

図2-2 経常損益比率



(3) 人件費比率【人件費（⑦+⑩）÷経常収益⑥】

人件費比率は、人件費を経常収益で除した値で示し、経常収益のうちどの程度が人件費に充てられているかを見ており、その比率が低い方が望ましいものとして判定している。

今年度は「○」が減少し、「△」が微増、「×」が微減している。

【判定基準】

90%～：×

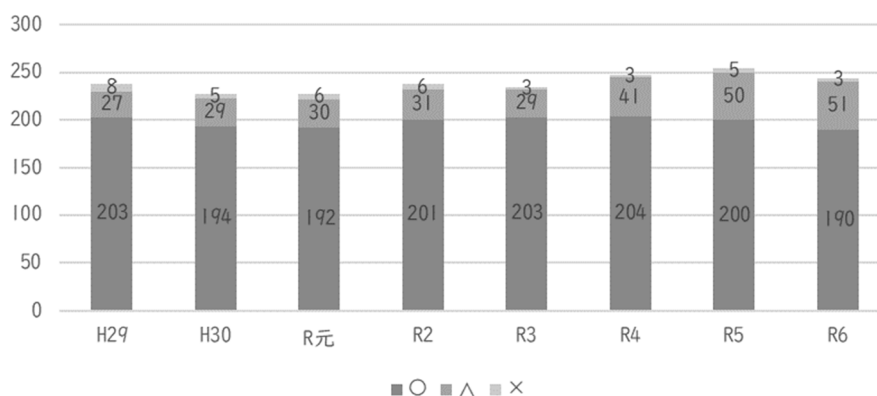
70%～ 90%：△

0%～ 70%：○

表2-3 人件費比率

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
○	203	194	192	201	203	204	200	190
△	27	29	30	31	29	41	50	51
×	8	5	6	6	3	3	5	3
合計	238	228	228	238	235	248	255	244

図2-3 人件費比率



(4)収益率【当期正味財産増減額⑮÷総収益（⑥+⑮）】

収益率は、当期正味財産増減額を総収益で除した値で示し、低い場合だけでなく高すぎる場合にも非営利団体としては問題があるものとして判定を行っている。

今年度は、「○」が増加しているほか、「△」と「×」は減少している。

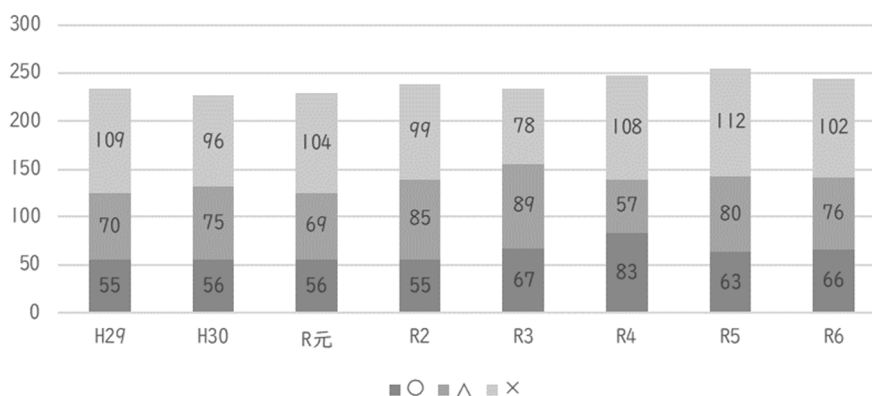
【判定基準】

- ～ 0%：×
- 0%～ 5%：△
- 5%～ 30%：○
- 30%～ 60%：△
- 60%～ ：×

表2-4 収益率

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
○	55	56	56	55	67	83	63	66
△	70	75	69	85	89	57	80	76
×	109	96	104	99	78	108	112	102
合計	234	227	229	239	234	248	255	244

図2-4 収益率



(5)管理費比率【管理費⑫÷総費用（⑬+⑯）】

管理費比率は、管理費を総費用で除した値、すなわち総費用に占める管理費の割合を示す。本調査では管理費比率が低い（20%に満たない）場合もやや問題ありとして「△」の判定としている。

今年度は、「○」と「×」が減少、「△」が増加している。

【判定基準】

0～ 20%：△

20～ 50%：○

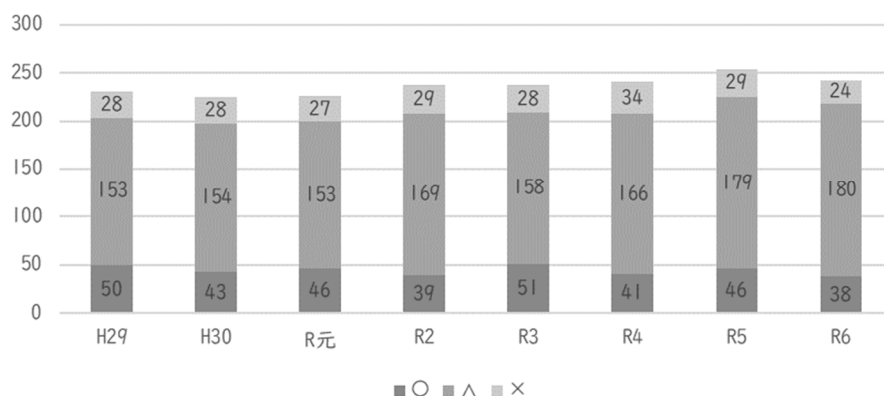
50～ 80%：△

80～100%：×

表2-5 管理費比率

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
○	50	43	46	39	51	41	46	38
△	153	154	153	169	158	166	179	180
×	28	28	27	29	28	34	29	24
合計	231	225	226	237	237	241	254	242

図2-5管理費比率



(6)現預金比率【現預金⑳÷流動負債㉑】

ここからは貸借対照表のデータでみる指標である。現預金比率は、現預金を流動負債で除した値で、年度末の流動負債に対して現預金がどれだけ確保されているかを示している。

今年度は、「○」が増、「△」と「×」が減で、やや改善がみられる。

【判定基準】

0%～ 80%：

×

80%～100%：

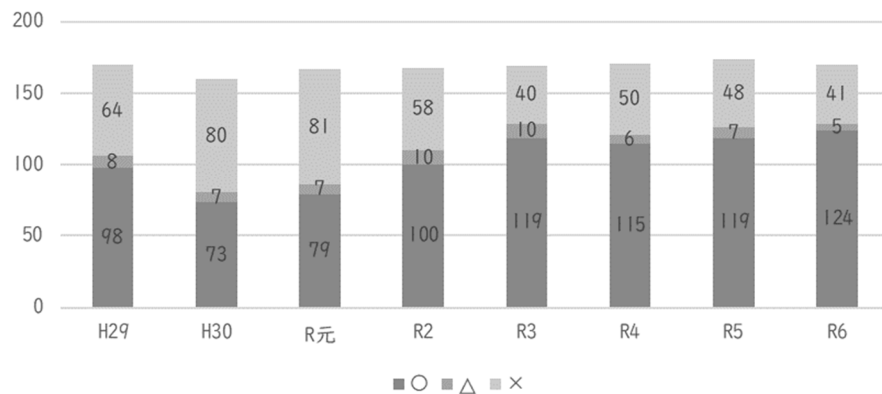
△

100%～：○

表2-6 現預金比率

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
○	98	73	79	100	119	115	119	124
△	8	7	7	10	10	6	7	5
×	64	80	81	58	40	50	48	41
合計	170	160	167	168	169	171	174	170

図2-6 現預金比率



(7)支払い可能期間【流動資産⑳÷（経常費用㉓÷12）】

支払い可能期間は、流動資産が経常費用の1か月分に対してどれだけあるかを示す。

今年度は、調査対象が13減少するなかで、「○」が4増、「×」が5減、「△」は12減少となっている。

【判定基準】

0%～100%：×

100%～300%：

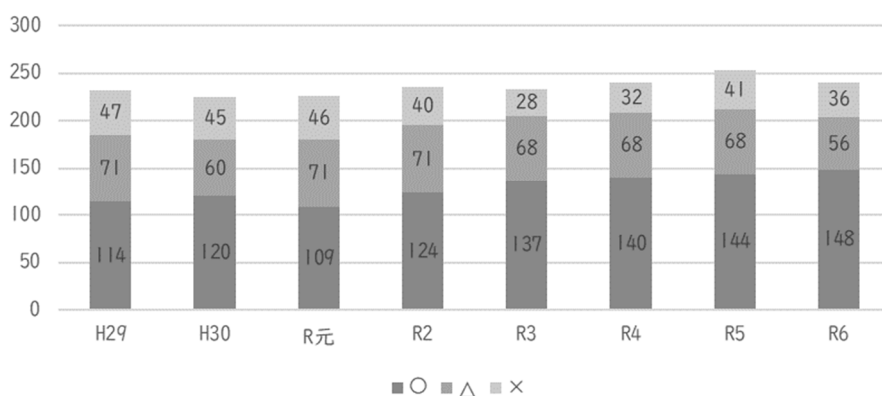
△

300%～：○

表2-7 支払い可能期間

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
○	114	120	109	124	137	140	144	148
△	71	60	71	71	68	68	68	56
×	47	45	46	40	28	32	41	36
合計	232	225	226	235	233	240	253	240

図2-7 支払い可能期間



(8)自己資本比率【正味財産㉔÷総資産（㉔+㉕）】

自己資本比率は、正味財産を総資産で除した値を示し、マイナスの場合（正味財産がマイナス）の場合は「×」判定、0～50%の場合は「△」判定、50%を超える場合は「○」判

定としている。

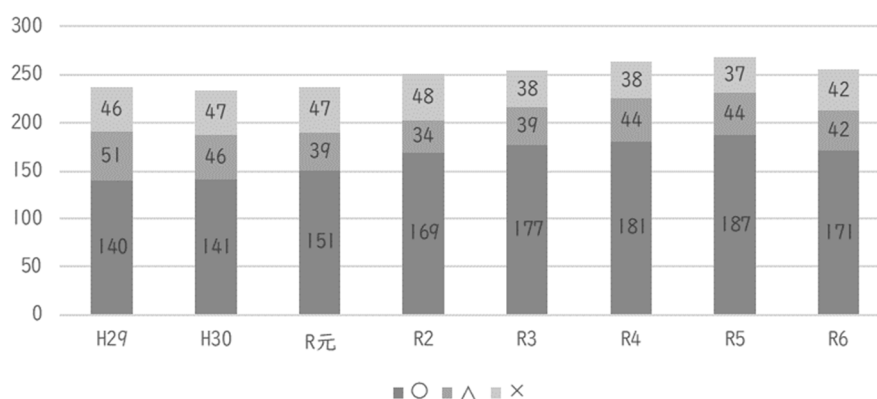
今年度は、「○」が16と大幅に減少、「△」も微減し、「×」が5増となっている。

【判定基準】

～ 0% : ×
0%～ 50% : △
50%～ : ○

表2-8 自己資本比率								
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
○	140	141	151	169	177	181	187	171
△	51	46	39	34	39	44	44	42
×	46	47	47	48	38	38	37	42
合計	237	234	237	251	254	263	268	255

図2-8 自己資本比率



(9)正味財産・収益比率【正味財産⑥÷経常収益⑥】

正味財産・収益比率は、正味財産を経常収益で除した値を示す。この指標は、マイナスの場合（正味財産がマイナス）の場合は「×」判定、0～30%の場合は「△」判定、30%を超える場合は「○」判定としている。

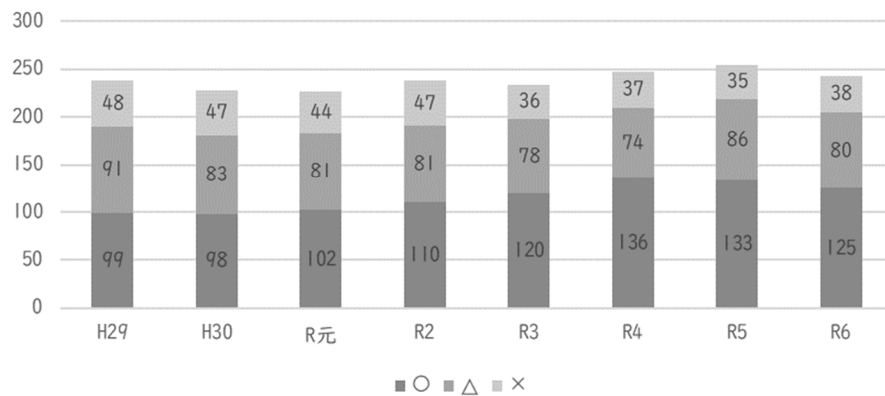
今年度は、「○」「△」が減少し、「×」が増加している。

【判定基準】

～ 0% : ×
0%～ 30% : △
30%～ : ○

表2-9 正味財産・収益比率								
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
○	99	98	102	110	120	136	133	125
△	91	83	81	81	78	74	86	80
×	48	47	44	47	36	37	35	38
合計	238	228	227	238	234	247	254	243

図2-9 正味財産・収益比率



2-3 団体規模別の分析

(1) 経常収益規模別財源内訳

次に、団体の予算規模別で見た収益構造の違いを見てみる。以下の表3-1-1及び図3-1-1は、経常収益の合計金額（経常収益が0円であるものを除く）で団体規模を分類し、その区分ごとに財源となる収入の内訳を見たものである。例年通り、規模の小さい団体群では、会費の割合が比較的高いのに対し、規模の大きい団体群では事業収益が大部分を占める傾向にある。全体平均を前年度と比べると、受取会費、受取寄付金が増加し、助成金は減少している。事業収益は大きな変化はなく、その他収益は微減している。

表3-1-1 R6 経常収益規模別にみる財源内訳の平均金額（単位：円）

経常収益規模	団体数	受取会費計	受取寄附金	受取助成金等	事業収益	その他収益	経常収益計
100万円未満	72	59,568	27,952	44,804	86,097	17,908	232,054
100万～500万円	44	411,397	282,195	393,094	1,214,650	109,906	2,395,917
500万～1000万円	17	1,401,039	1,028,281	1,029,929	3,954,667	324,452	7,617,297
1000万～3000万円	52	291,022	144,474	1,250,334	16,678,124	872,417	19,137,413
3000万～5000万円	30	80,220	1,306,547	3,514,345	33,382,937	517,234	38,597,035
5000万～1億円	31	104,369	829,500	10,349,179	55,553,643	2,019,196	68,517,481
1億円以上	22	266,514	526,702	12,726,365	30,427,152	488,161	43,856,422
全体平均	268	662,338	419,001	4,452,866	25,055,862	668,366	31,058,557

図3-1-1 R6経常収益規模別にみる財源割合

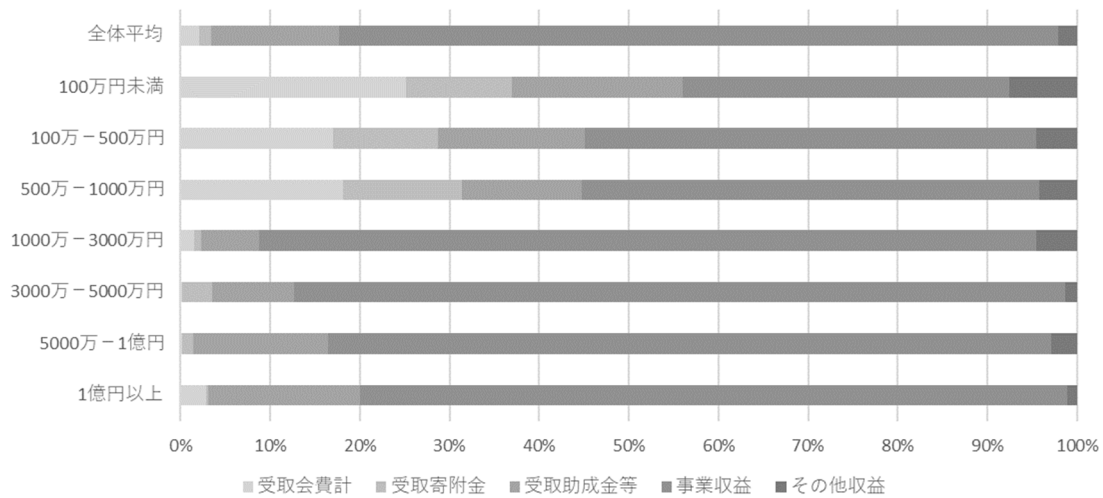
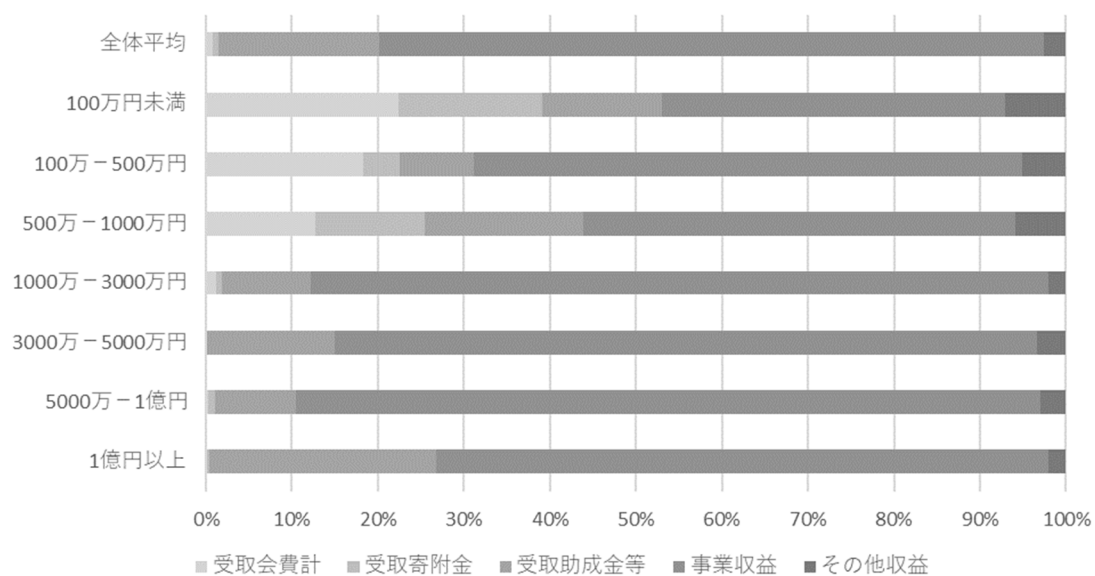


表3-1-2 R5（前回） 経常収益規模別にみる財源内訳の平均金額（単位：円）

経常収益規模	団体数	受取会費計	受取寄附金	受取助成金等	事業収益	その他収益	経常収益計
100万円未満	50	70,459	52,176	43,850	125,458	22,119	314,863
100万円～500万円	41	417,541	95,153	196,256	1,451,539	117,368	2,278,116
500万円～1000万円	22	953,565	955,098	1,380,412	3,754,395	441,978	7,484,947
1000万円～3000万円	57	228,204	126,243	2,051,381	16,848,396	407,290	19,661,514
3000万円～5000万円	34	30,924	38,246	5,940,664	32,646,213	1,337,880	39,993,927
5000万円～1億円	22	144,209	548,249	6,457,678	59,382,603	1,993,571	68,526,311
1億円以上	22	272,634	384,137	46,077,258	124,360,079	3,654,189	174,748,297
全体平均	248	261,492	227,948	6,110,032	25,246,175	841,110	32,666,919

図3-1-2 R5（前回）経常収益規模別にみる財源割合



なお、各収益科目の金額が大きい団体（法人）は以下のとおりである。

経常収益合計金額が大きい法人のように、金額に多少の増減があるほかには順位に変化がないものがある一方で、金額に加えて順位に変動があったものもある。

表3-1-3 R6 経常収益合計金額が大きい法人

順位	法人名	金額
1	山陰福祉の会	389,642,991
2	鳥取青少年ピアサポート	321,068,465
3	えがおサポート	278,378,399
4	あかり広場	273,531,344
5	フェリース	200,452,542

表3-1-4 R5 経常収益合計金額が大きい法人

順位	法人名	金額
1	山陰福祉の会	342,918,429
2	鳥取青少年ピアサポート	320,948,562
3	えがおサポート	279,060,945
4	あかり広場	252,537,932
5	ever green	220,574,911

表3-1-5 R6 受取会費合計金額が大きい法人

順位	法人名	金額
1	結	103,460,215
2	Cheerful鳥取	12,180,433
3	鳥取スポーツクラブ	5,523,031
4	皆生スポーツアカデミー	5,215,581
5	中海エリア糖尿病療養研究機構	5,130,700

表3-1-6 R5 受取会費合計金額が大きい法人

順位	法人名	金額
1	Cheerful鳥取	11,415,972
2	皆生スポーツアカデミー	7,172,913
3	中海エリア糖尿病療養研究機構	5,190,000
4	鳥取スポーツクラブ	4,920,200
5	ゆうゆうスポーツ王国	4,844,472

表3-1-7 R6 受取寄付の額が大きい法人

順位	法人名	金額
1	賀露おやじの会	30,000,000
2	鳥の劇場	8,662,400
3	国際セーヴァの会	6,948,773
4	ハーモニカレッジ	6,248,121
5	いんしゅう鹿野まちづくり協議会	5,036,720

表3-1-8 R5 受取寄付の額が大きい法人

順位	法人名	金額
1	ハーモニカレッジ	12,068,193
2	鳥の劇場	7,205,400
3	国際セーヴァの会	6,849,980
4	フォレストアカデミージャパン	5,780,911
5	いんしゅう鹿野まちづくり協議会	5,036,840

表3-1-9 R6 事業収益の金額が大きい法人

順位	法人名	金額
1	山陰福祉の会	378,023,534
2	鳥取青少年ピアサポート	316,440,689
3	あかり広場	254,110,004
4	フェリース	194,772,556
5	就労支援センター和貴の郷	171,273,173

表3-1-10 R5 事業収益の金額が大きい法人

順位	法人名	金額
1	山陰福祉の会	327,424,774
2	鳥取青少年ピアサポート	313,864,343
3	あかり 広場	233,607,948
4	ever green	213,935,411
5	就労支援センター和貴の郷	194,970,852

(2) 経常費用規模別経費内訳

続いて、経常費用規模別の団体の経費構造を見る。以下の表3-2-1及び図3-2-1は、経常費用の合計金額（経常費用が0円であるものを除く）で団体規模を分類し、その区分ごとに経費の内訳を見たものである。

これも例年通り、規模の小さい団体群では、事業費（その他経費）の割合が大きく、規模の大きい団体群では人件費（事業費、管理費）が大きくなる傾向にあり、「1億円以上」になると、人件費の割合が下がっている。全体平均について前年度と比べると、すべての項目で合計額は増加している。

表3-2-1 R6 経常費用規模別にみる経費内訳の平均金額（単位：円）

経常費用規模	団体数	事業費 (人件費)	事業費 (その他経費)	管理費 (人件費)	管理費 (その他経費)	経常費用計
100万円未満	73	22,376	135,271	9,157	85,161	245,469
100万－500万円	44	386,873	1,379,230	160,694	650,933	2,544,891
500万－1000万円	18	2,127,291	3,226,385	969,255	1,106,592	7,257,493
1000万－3000万円	53	9,701,773	6,848,378	1,533,887	1,585,786	19,418,422
3000万－5000万円	31	19,484,537	11,202,799	5,304,478	3,453,199	38,645,367
5000万－1億円	29	38,615,599	19,717,562	8,501,590	5,060,052	71,894,803
1億円以上	20	77,158,156	66,112,560	20,600,853	37,188,324	201,059,894
全体平均	268	33,239,506	14,931,750	10,648,924	3,624,314	33,239,506

図3-2-1 R6 経常費用規模別にみる経費内訳

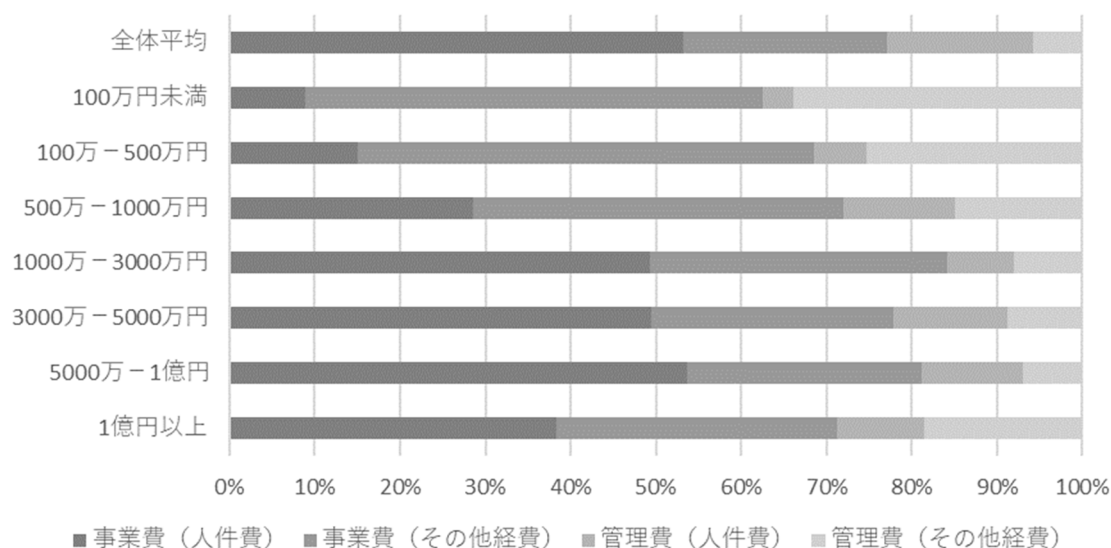
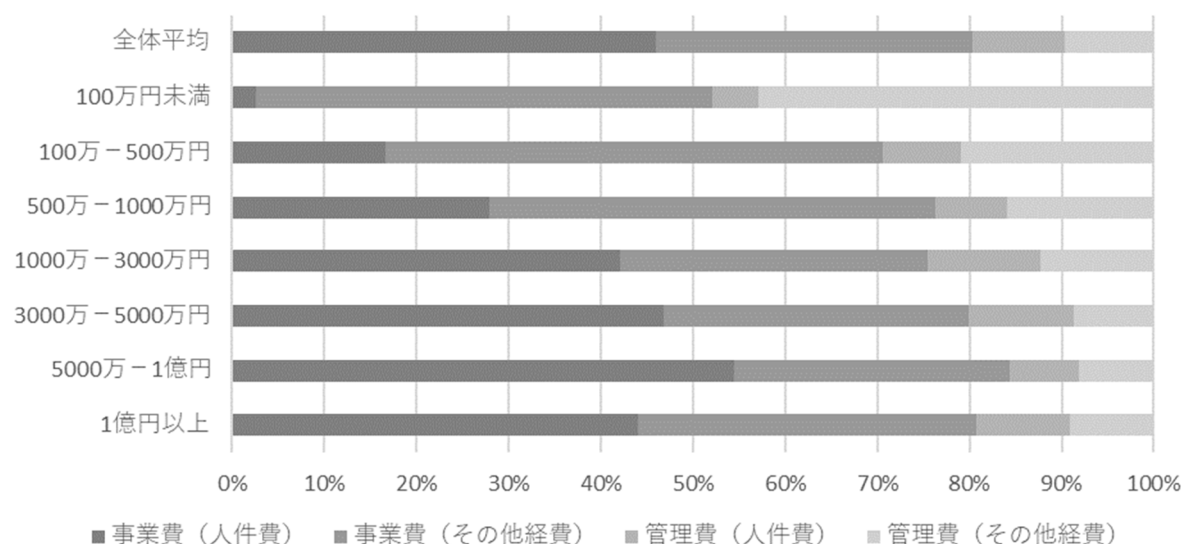


表3-2-2 R5 経常費用規模別にみる経費内訳の平均金額（単位：円）

経常費用規模	団体数	事業費 (人件費)	事業費 (その他経費)	管理費 (人件費)	管理費 (その他経費)	経常費用計
100万円未満	41	9,371	181,096	18,385	156,740	365,593
100万－500万円	41	360,451	1,165,926	184,048	452,622	2,163,047
500万－1000万円	22	2,045,049	3,544,081	569,857	1,170,309	7,329,295
1000万－3000万円	59	8,308,265	6,581,183	2,424,459	2,427,459	19,678,365
3000万－5000万円	37	18,686,083	13,251,144	4,558,747	3,452,269	39,978,243
5000万－1億円	24	39,735,818	21,753,525	5,548,671	5,890,019	72,928,032
1億円以上	16	79,280,328	65,978,356	18,208,438	16,390,991	179,858,113
全体平均	240	14,432,797	10,774,171	3,154,402	3,022,087	31,383,458

図3-2-1 R5 経常費用規模別にみる経費内訳



3. まとめ

以上、例年と同様の観点で、公開されているNPO法人の財務状況等の集計結果を示してきた。今回調査対象となっている2023（R5）年度（決算期）は、コロナ禍が開け活動が再開された団体がある中、引き続き活動休止中の団体や、解散を余儀なくされた組織もあったようだ。また調査時に決算報告がなされていない組織も見受けられ、昨年度よりも統計の母集団となる法人数が減少し、前年度までとの単純な比較が難しくなっている。

表4 経営指標の変化傾向						
	指標	○	△	×	計	傾向
表2-1	社会的支援収益率	-4	-1	-6	-11	？
表2-2	経常損益比率	4	-6	-11	-13	二極化
表2-3	人件費比率	-10	1	-2	-11	収束化
表2-4	収益率	3	-4	-10	-11	改善
表2-5	管理費比率	-8	1	-5	-12	収束化
表2-6	現預金比率	5	-2	-7	-4	改善
表2-7	支払可能期間	4	-12	-5	-13	改善
表2-8	自己資本比率	-16	-2	5	-13	悪化
表2-9	正味財産・収益比率	-8	-6	3	-11	悪化

本調査で分析した9つの経営指標の動向を改めて整理すると、表4のとおり、明確な改善がみられるのは現預金比率と支払可能期間の二項目で、収益率も改善の傾向がみられる。他方で、自己資本比率と正味財産・収益比率は悪化の傾向が見られ、懸念点と言える。経常損益比率は、平均的な「△」が減少し、「○」と「×」が増加するという両極化の傾向がみられる。逆に、人件費比率と管理費比率は「○」と「×」が両方減少するという平均値への収束化の傾向が見られた。社会的支援収益率については考察が難しいが、「○」と「×」の減少が大きいことから、収束化の傾向と読めるかもしれない。

2023（R5）年度はコロナ禍が終了したポスト・コロナ社会がはじまったと同時に、これまで数十年間デフレ傾向にあった我が国の経済状況が、明確にインフレ傾向に転じるなど、外的環境の変化も起きた年であった。これらの変化は、これまで活動してきたNPO法人にとっては、未知なる状況での組織運営が求められていたと思われる。

2024（R6）年度には本県出身の石破茂氏が内閣総理大臣に就任するも、衆議院選挙では与党が過半数割れするなど、政治的な変動もあった。自然災害もいつどこで起きるかわからない状況にある。このような中で県下のNPOがどのような経営状況にあるか、これまで通り定点観測する意義は高く今後も続けるべきであろう。

（文責：公立鳥取環境大学 経営学部 准教授 下境 芳典）